

(続紙 1)

京都大学	博士 (地域研究)	氏名	楠 和樹
論文題目	ケニア北部乾燥地域における家畜の国家統制と牧畜民の統治 —植民地期から現在まで—		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、牧畜を主たる生業とする人びとが暮らすケニア共和国北部の乾燥地域において、植民地期から現在にいたるまでに国家が家畜群をどのように統制し、それを通じて牧畜民に対してどのような統治を実践してきたのかを明らかにすることを目的としている。</p> <p>第1章では、本論の背景を整理したのちに方法と構成を紹介した。とくに、国家の人類学的な研究において議論されてきた統治性の概念を検討し、個々の人間や集団だけが統治の対象となるのではないことを論じた。そして、牧畜民とその家畜が政治権力によってどのように問題化され、統治されてきたのかを分析するために、人間と家畜から構成される「牧畜集合体 (pastoral collectivity)」という概念をもちいるという本論の視座を提示した。</p> <p>第2章では、ケニアにおいて植民地統治が強化されていった19世紀末から20世紀初頭において、ケニア北部で牧畜集合体がどのように統制されていったのかを検討した。この地域に対して統治者は、メネリク二世下のエチオピア帝国やモビリティの高いソマリ人の居住地域との緩衝地帯としての役割しか期待していなかった。そのために北ケニアの行政当局は、牧畜民の移動をふくむさまざまな法的権利を制限しながら、同時に、その家畜を統治の諸目的に有用で入植者の利益を損なわない限りにおいて活用していた。</p> <p>第3章では、植民地政府が1920年代から、ケニア北部では過剰な数の家畜が飼養されているために生態学的に深刻な問題が起きているという認識のもとに、各種の調査委員会を設置して問題に対処し、牧畜集合体を統治したプロセスを記述した。また、このプロセスにはグローバルな環境危機に警鐘を鳴らす言説も直接的、間接的に影響していたことを明らかにした。</p> <p>第4章では、第二次世界大戦後の開発体制において、この地域の牧畜集合体がいかに問題化され、どのような統制が試みられたのかを検討した。イギリス政府は世界各地の植民地に対して信託の責務を積極的に果たす姿勢を示し、各地の経済的・社会的な諸問題に帝国規模で対処するシステムを整備していった。ケニア北部では住民の福祉と生活水準を高めるという観点から、家畜の資源としての意義が評価されるようになり、家畜輸送路や待機場などの施設が整備された。また地方行政官には、家畜医療や草地管理、水資源管理などの専門担当官との連携を強化することが要請された。</p> <p>第5章では、ケニアがイギリスから独立した1963年から現在までの期間に、この地域</p>			

における統治体制がどのように変化したのかを論じた。独立直後にケニア北東部の分離運動を契機として発生した暴動は、ケニア北部全体に大きな混乱をもたらしたが、牧畜集合体の統治体制は基本的には植民地期の体制がひき継がれた。しかし1980年代には、国際社会の圧力によってケニア政府が構造調整計画を実施したことが重要な転機となり、開発が「市民の機会と自由が拡大するプロセス」と位置づけられたため、牧畜集合体に対する統制のあり方も変化した。本章では、ガリッサ県モドガシ市のラクダ市場を中心とするフィールドワークにもとづき、この地域の開発ではローカル・アクターの自由意志による諸実践が重要視されていることを論じた。

最後に第6章では、これまでの議論をまとめたうえで、北ケニア牧畜社会の人びとの生活を成立させるために最も重要である家畜群に対して、国家は、植民地期から現在にいたるまで、さまざまな統治目標を実現するために介入してきたことを論じた。そして、従来の研究では、この地域の牧畜民は国家の周縁部で暮らしてきたと位置づけられているが、彼らが国家による統治体制の外部にあったわけではないことを指摘した。